

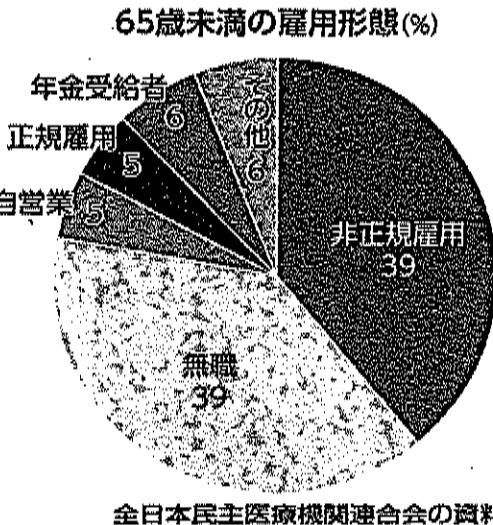
# 経済的理由 治療手遅れ

# 死亡事例45人に

## 全日本民医連公表

全日本民主医療機関連合会（全日本民医連）は20日、都内で会見し、経済的理由で治療が遅れ、死亡した事例が昨年一年間で少なくとも45件あると公表しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事例は11%（5件）でした。高すぎる国民健康保険料や医療費の窓口負担が、国民の健康を悪化させていると明らかになりました。

調査は、全日本民医連加盟の全国700事業所を対象に、2021年1月1日～12月31日の間で行われました。無保険・資格証明書は36%でした。65歳未満死亡した人の半数が負債を抱えていました。税金などの滞納で最も多かったのが、国保料（17件）でした。



全日本民医連の会場で、発表する澤本氏（中央）ら  
20日、東京都千代田区

## 高い保険料 国民の健康を悪化

の事例は18件あり、雇用形態でみると非正規・無職が約8割にのぼりました（グラフ）。

無保険で受診できず、手遅れになった70代の男性は、19年以降、高血圧・痛風の受診を中断していました。21年6月に歩行のしづらさや食欲不振で受診。がんと診断され、即入院になりましたが同年10月に死亡しました。年金が少なく、体調不良でも働いていました。

全日本民医連の久保田直生常駐理事は、先進国の多くは受診時の窓口負担が無料または低額であると指摘。今年10月からの75歳以上の医療窓口負担2倍化は「やめるべきだ」と強調しました。

岸本啓介事務局長は「保険証があっても医療費が払えず、病気でも診察や来院を中止する人が6割いる」と述べました。物価高騰のなか、年金は下がられ給料は上がらないとして「これ以上、国民の負担が増えない政治にかじを切ってほしい」と訴えました。